

経済産業局の鈴木課長、株式会社ミツバの日野会長、日本自動車部品工業会の高橋専務理事よりご挨拶があった。引き続きプロジェクトについての基調講演「アジア人財資金構想の申請と留学生教育の現状」が

工学研究科長の宝田教授から、事業報告「アジア人財資金構想“ものづくり”の実施計画」と「スタッフ紹介」がサブリーダーの小保方からあった。

表 1 出席者名簿

学内関係者	所属・職	氏名	出席
1	学長	鈴木 守	×
2	理事(企画・教学担当)	白井 紘行	×
3	理事(研究・国際交流担当)	小澤 暲司	○
4	理事(総務・財務担当)	谷本 雅男	×
5	工学研究科長 教授	宝田 恭之	○
6	工学研究科教授	小保方 富夫	○
7	共同研究イノベーションセンター教授	須藤 忠	○
8	留学生センター講師	俵山 雄司	○
9	工学研究科教授	土橋 敏明	○
10	工学研究科教授	青田 欣一	×
11	工学研究科准教授	志賀 聖一	○
12	工学研究科准教授	橋元 一臣	○
13	工学研究科准教授	黒田 真一	×
14	工学研究科准教授	尾崎 純一	×
15	工学研究科教授	鶴崎 恵三	○
16	工学研究科教授	石川 赴夫	×
17	工学研究科教授	太田 直哉	×
18	工学研究科助教	森下 佳代子	○
19	工学研究科准教授	野田 玲治	○
20	工学研究科教授	新井 雅隆	×
21	工学研究科准教授	古畑 朋彦	○
22	工学研究科助教	荒木 健也	×
23	工学研究科准教授	石間 経章	○
24	工学研究科准教授	天谷 賢児	○
25	工学研究科教授	永井 健一	×
26	工学研究科助教	丸山 真一	○
27	工学研究科准教授	中山 信明	×
28	工学研究科准教授	山口 管夫	○
29	工学研究科准教授	橋本 誠司	×
30	工学研究科准教授	濃村 久規	○
31	工学研究科教授	久米原 宏之	×
32	工学研究科准教授	岩崎 篤	×
33	工学研究科教授	松原 雅昭	×
34	工学研究科教授	小島 宏行	×
35	機器分析センター准教授	瀬上 昭次	×
36	工学研究科准教授	高橋 佳孝	×
37	工学研究科准教授	奥津 哲夫	×
38	工学研究科准教授	白石 洋一	○
39	工学研究科教授	佐藤 正之	○
40	工学研究科教授	大澤 研二	○
41	留学生センター教授	松元 宏行	○
42	留学生センター准教授	牧原 功	×
43	留学生センター准教授	野田 岳人	×
44	留学生センター講師	園田 智子	×
45	留学生センター非常勤講師	落合 美佐子	×
46	留学生センター非常勤講師	萩原 孝恵	×
47	留学生センター非常勤講師	丸山 亜紀子	×
48	留学生センター非常勤講師	横尾 奈美枝	×
49	留学生センター非常勤講師	藤 光代	×
50	研究推進部長	松原 利生	○
51	国際交流課長	竹島 恒	○
52	国際交流課留学交流係長	中野 政一	○
53	国際交流課留学交流係	宮崎 晃子	○
54	工学部事務長	木内 賢一	○
55	工学部副事務長	若林 博夫	○
56	工学部副事務長	大野 泰伸	○
57	工学部会計係長	須藤 正義	○
58	工学部会計係主任	矢島 弘之	×
59	工学部会計係	神山 智彦	○
60	工学部学生支援係長	須永 八寿紀	○
61	工学部学生支援係	丹羽 佳子	○
62	工学部学生支援係	福田 絵美	○
63	産学連携コーディネーター	瀬下 尚	×
64	産学連携係長	藤藤 郁之	○

大学外関係者	所属	役職	氏名	出席
1	関東経済産業局	産業人材政策課長	鈴木 隆文	○
2	関東経済産業局	産業人財政策課企画係長	濱口 慎香	○
3	群馬県	産業経済部長	大崎 茂樹	×
4	群馬県	工業振興課ものづくり振興係長	丸山 麻治	○
5	群馬県	工業振興課ものづくり振興G王事	篠島 康嗣	○
6	桐生市	経済部長	上原 善洋	×
7	桐生市	経済部次長産学官推進室長	中里 俊昭	○
8	桐生市	経済部産学官推進室長補佐	八木橋 英喜	○
9	太田市	産業経済部長	北澤 潤一	○
10	太田市	産業支援課長補佐	八田 守	○
11	(社)日本自動車部品工業会	副会長・専務理事	高橋 武秀	○
12	(社)日本自動車部品工業会	事業部次長	尾関 明人	×
13	㈱ミツバ	取締役会長	日野 昇	○
14	㈱ミツバ	常務執行役員	関根 弘之	○
15	㈱ミツバ	情報システム室長	秋山 力	○
16	㈱ミツバ	総務部人事課長	青木 茂樹	○
17	小倉クラッセ㈱	社長	小倉 康宏	×
18	小倉クラッセ㈱	取締役かつ事業部長	新井 重治	×
19	小倉クラッセ㈱	総務部長	前原 直樹	×
20	日本サーボ㈱	総務部人材開発担当部長	大高 和裕	○
21	日本サーボ㈱	代表取締役社長	田島 卓也	×
22	日本サーボ㈱	常務取締役技術開発本部長	松田 篤夫	○
23	山田製作所㈱	技術研究所長	天野 勝	○
24	山田製作所㈱	技術研究所開発管理ブロックマネージャー	星野 和彦	○
25	サンデン㈱	技術本部本部長	清水 義彦	○
26	サンデン㈱	技術本部技術戦略センター	萩原 俊雄	○
27	㈱オキハラ	経営本部執行役員総務担当執行役員	高野 壽夫	○
28	㈱オキハラ	代表取締役社長	渡邊 弘明	×
29	宮津製作所㈱	総務部長	市川 高志	○
30	宮津製作所㈱	代表取締役	宮村 哲人	×
31	三洋電機㈱東京製作所	総務人事センター	山田 龍男	○
32	三洋電機㈱	代表取締役社長	佐野精一郎	×
33	矢島工業㈱	経営企画室	馬場 泰一	○
34	矢島工業㈱	代表取締役社長	横山 博	×
35	東邦工業㈱	品質保証部長	浅原 三雄	○
36	東邦工業㈱	代表取締役	北村 正行	○
37	東邦工業㈱	品質保証部次長	石原 新市	○
38	東邦工業㈱	常務	木村 隆俊	○
39	富士重工業㈱	総務部長	小塚 幸信	×
40	富士重工業㈱	代表取締役社長	森 郁夫	×
41	(社)群馬県雇用開発協会	会長	牛久保雅美	○
42	(社)群馬県雇用開発協会	iWorkup受入企業関係事業コーディネーター	津田 洋子	○
43	NPO法人北関東産官学研究会	会長	根津 紀久雄	○
44	NPO法人北関東産官学研究会	事務局	尾池 孝平	○
45	㈱ブリモテック	技術部開発チーム担当課	中屋 満	○
46	㈱セイデン	代表取締役	有賀 一師	○
47	㈱セイデン	エンベデッド開発事業部部長	新井 智	○
48	㈱セイデン	システムソリューション事業部部長	東 剛	○
49	㈱リアイズ「コンピュータエンジニアリング」	代表取締役	齋藤 孝則	○
50	㈱リアイズ	会頭	林 明京	○
51	桐生商工会議所	会頭	佐藤 富三	×
52	桐生商工会議所	専務理事	勝山 晴之	×
53	桐生商工会議所	会頭	園田 益道	○
54	太田商工会議所	会頭	正田 寛	○
55	太田商工会議所	専務理事	松田 賢治	○
56	太田商工会議所	総務部長	岡島 誠	○
57	足利商工会議所	会頭	菊地 義治	○
58	足利商工会議所	専務理事	高橋 政美	×
59	群馬大学科学技術振興会	常務理事	黒田 正和	○
60	群馬大学科学技術振興会	会長	大谷 杉郎	×
61	群馬大学工業会	副理事長	関根 範明	○

団体・企業 参加数 25

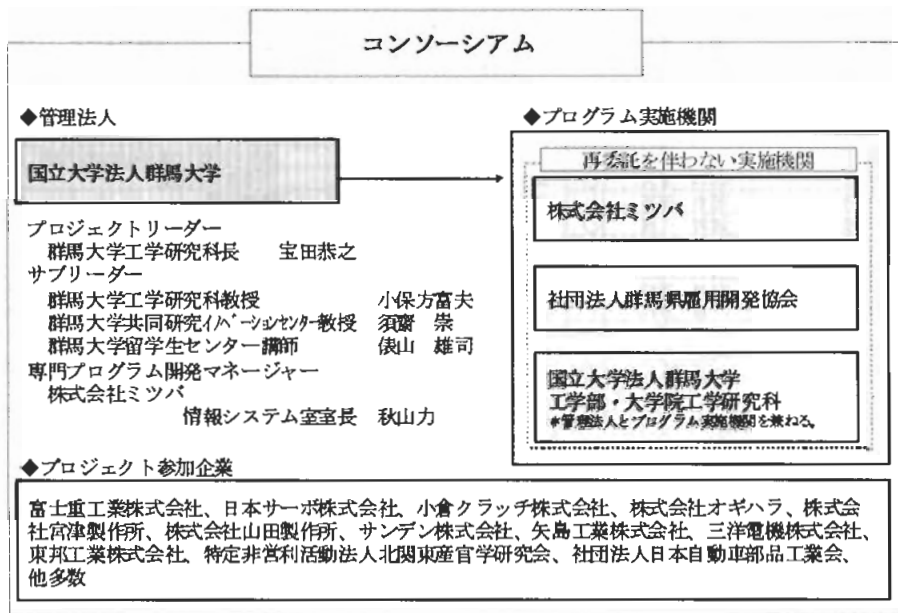
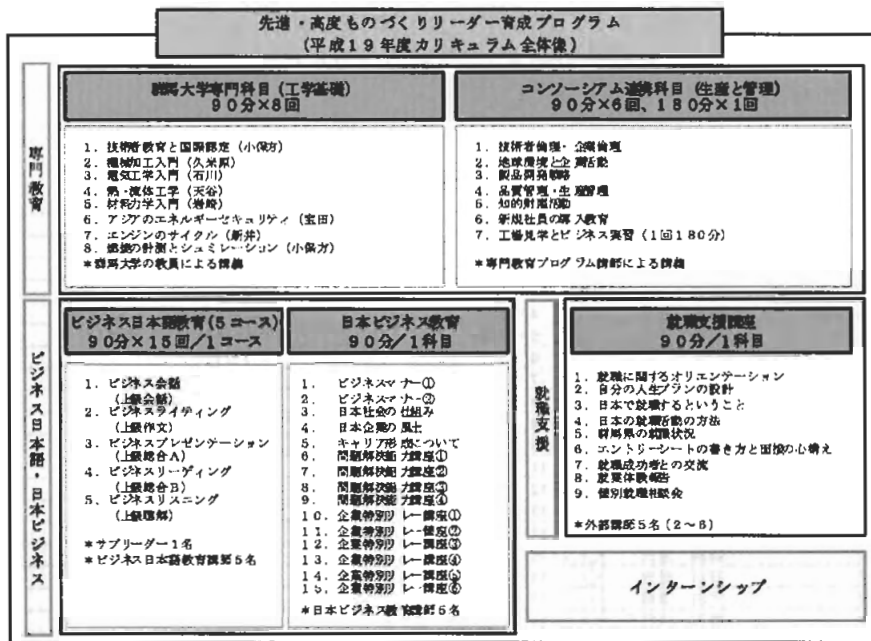
参加者数 43

アジア人財留学生		氏名	
65	専攻・学科、学年		
66	情報工学専攻 修士1年	毛 怡(マイ)	○
67	情報工学専攻 修士1年	葉 重(ハカ)	○
68	電気電子工学専攻 修士1年	幸 文昭(ユヅキ)	○
69	生産工学専攻 修士2年	La Daz Daz(ワヅカ)	○
70	機械システム工学科 学部3年	Henk Theo Tuijs(フーテ)	○

参加者数

41

合計 84





 国立大学法人 群馬大学工学部・大学院工学研究科
 群馬大学留学生センター

図3 発足式パンフレット



図4 説明を聞くアジア人財留学生(手前の5人)

図3のカリキュラムのうち、ビジネス日本語教育は10月から、群馬大学専門科目（工学基礎）は12月から開始され、コンソーシアム連携科目（生産と管理）、日本ビジネス教育は1月から、就職支援講座、インターンシップ等は春休みに実施の予定となっている。ハードな日程に戸惑いながら、期待の大きさに夢を膨らませるアジア人財学生の姿が印象的であり（図4）、代表して情報工学専攻修士1年の毛怡君よりプロジェクトに取組む決意表明があった。



図6 乾杯の挨拶

長い準備を終え、ようやく発足式が迎えられた喜びを示すプロジェクトリーダーの宝田研究科長を図5に示す。発足式終了後は群馬大学生協（桐園）に移動し、本プロジェクト設立にご支援いただいた北関東産官学研究会の根津会長の乾杯（図6）により懇談会が開始された。

本プロジェクトは次の点で有効である。政府：アジアとの国際協調の中でリーダーシップの発揮、企業：優秀な人財の獲得、大学：博士学生の受入、日本人学生のスキルアップ、教員：研究のさらなる発展、地域連携・共同研究の推進、学生：国費留学生資格と能力発揮のチャンスとなる。

しかし、それぞれにとって次の負担があり、達成



図5 発足式会場入口

も容易ではない。学生：専門能力、日本語能力、日本ビジネス能力の修得、教員：学生の受入指導、テキストの作成、企業：大学と協調して学生教育に対する人的協力、さらに将来的には奨学金等の資金協力のお願いが必要となる。

現状の国費留学生枠は毎年5名であり、地域関連企業の範囲で協力をお願いしているが、将来的にはより広い関東広域圏での活動も期待される。この意味で4年後の自立と継続が可能となるように、学生と教員の加えての努力、地域企業各位の御協力をお願いする。

本発足式にあたり、ご臨席いただいた来賓の皆様、コンソーシアム企業関連の皆様、プロジェクト立ち上げにご協力いただいた学外・学内の多くの皆様に感謝し結びとします。